

はじめに

私たちが生きる社会は、大きく転換しようとしており、それがどこに向かおうとしているのか不確かな部分が多い。しかしながら、あるべき姿を描き、そこに向かう課題を共有し、その解決に向け、自治会、NPO、大学、企業、そして行政と公共を担う多様な主体が協働・連携して、進むべきベクトルを揃え、力を合わせることで、社会や地域を変えていこうという努力は無駄ではないし、実際に社会や地域を変えることは決して不可能でもない。財政難だから、人がいないからと「夢」を矮小化するのではなく、新たな「豊かさ」を私たちが創造していけばいいのである。

現在、自治体政府は、自治行政の推進にあたり「民の役割」に期待を寄せている。多くの都道府県や市区町村は、1960年代より住民が政策形成過程に参加できるように住民参加の仕組みを導入してきたし、その後、今世紀に入る頃より、住民と共に課題解決に挑戦するために協働関係を構築しようと試みてきている。また、NPM (New Public Management) 思想の影響もあり、民営化、指定管理者制度、民間委託あるいは民間手法の導入も進んできた。協働やNPM思想の導入については、いまだ多くの課題が残されているものの、多くの自治体政府は住民参加や協働等を推進し、「民」を尊重した地域経営、行政経営に転換を試みているのである。

一方、地域では、特定の志を前提とするNPOのみならず、一定の地域を守ってきたと自負する自治会、町内会等の地縁団体の側でも、地域社会の自律化をめざし、自治体政府との新たな関係を創造したり、その基盤としての市民社会を構築しようとする動きが出てきている。

こうした動きは、自治体政府と住民とは、理念的には共通した市民社会形成や住民自身が地域の課題を解決し、よりよい地域をつくっていく住民自治社会

の形成をめざしているように見える。民主主義の制度設計の議論も喫緊の課題であるが、買い物難民や空き家の増加、限界集落など、今やさまざまな問題は地域から発生し、その解決は地域で求められる。国の統一的な対応を待っているのは遅いのであり、地域のもつ人材や資源、ノウハウをすぐに糾合し、知恵やノウハウを共有して、解決策を立案・実施し、走りながら修正していくことが必要なのである。

地域の新しい課題に素早く気づき課題解決に取り組んだり、人と人をつないで解決策を立てる場を形成したり、専門的なノウハウやネットワークを提供したりする「地域の公共を担う人材＝地域公共人材」（公務員に限るものではないし、昨日と同じ、昨年度と同じ、決められた仕事をこなしているだけの公務員は実は地域公共人材ではないといえる）の質や量によって、これからの地域の未来が決まるといっても過言ではなく、「公共を担う人材の育成」は地域での最重点課題であるといえる。しかしながら、実際にはどのような人材をどのように育成していくべきかについては明らかでなく、多くの地域が羅針盤を求めて模索している状況にある。

これまで、まちづくりのカリスマと言われてきた人たちは、あるいは各地域で活躍しているリーダーたちは、何らかの育成プログラムによって生まれてきたわけでは必ずしもない。しかしながら、住民自治の発展のためには住民の自治力が基盤とならなければならないことも、地縁団体のみならずNPOの興隆により、人と人、人と団体、団体と団体をつなぐことによって地域を動かす大きな力になることも、活性化してきた先進地域が経験的に実証している。したがって、私たちは、座して自然発生的にカリスマ的リーダーの出現を祈るのではなく、意図的に人材育成に努めることが必要であるはずである。その具体的なモデルはまだ形成されてはいないが、チャレンジしない限り新たな発展は考えられない。

そこで、本書は地域公共人材の育成を精力的に展開している大学と京都府との連携の理念や実際を分析するとともに、全国各地で精力的に人材の育成に取り組んでいる事例を紹介し、これからの地域公共人材育成のあり方を展望する

ことを目的とする。また、地域公共人材は一朝一夕に形成されるものではなく、多様な世代、多様な状況を分析対象とすることで、多くの地域にこれからの人材育成にいろいろな面で有益なヒントを提供できるとすれば、望外の幸せである。

本書は学者と実務家との共同編集である。目的を共有し、多様な人々が共通の場で議論することは、より成熟した社会の形成にとっても必要であることを、本書を通じてアピールしたいと思う。

2013年8月

編者 今川晃・梅原豊